

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	662,688	532,709	5,133,721
経常利益又は 経常損失()(千円)	404,397	420,743	327,248
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	247,327	265,432	157,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,298	265,401	155,719
純資産額(千円)	2,324,077	2,343,430	2,717,167
総資産額(千円)	5,053,024	4,859,663	5,603,805
1株当たり四半期 純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額(円)	11.39	12.27	7.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	48.2	48.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

6. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、各種の政策効果などを背景に、上向きの動きが見られました。一方、緩やかなデフレ状況で、雇用情勢は依然として厳しいものの、個人消費につきましては、下げ止まりの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、動員・増員・増客という基本の仕事を着実にを行うとともに、「アイビーファン10万人づくり」をスローガンに、新たなお客様との出会いの場を作る「メイクアップアーティスト地区大会」の推進、「SA研修」をはじめとする当社の理念研修や美容研修の開催を積極的に行いました。

また、平成23年6月には、忙しい男性でも「シンプルに、スピーディーに、楽しく続けられる」男性用化粧品シリーズ「メンズワン」と、肌の状態に合わせて使い分けのできるマッサージ・パック「クレイ スクラブ」を、新発売しました。

しかしながら、売上高は前年同四半期を下回って推移しました。また、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の節減に努めたものの、売上総利益の減少額が大きく影響し、営業損失、経常損失、四半期純損失とも損失幅が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高532,709千円（前年同四半期比19.6%減）、営業損失419,638千円（前年同四半期は営業損失397,937千円）、経常損失420,743千円（同経常損失404,397千円）、四半期純損失265,432千円（同四半期純損失247,327千円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,749,860千円(前連結会計年度末は3,458,898千円)となり、前連結会計年度末に比べ709,038千円減少しました。これは主にたな卸資産が110,458千円、繰延税金資産が163,266千円増加したものの、現金及び預金が110,029千円、受取手形及び売掛金が926,719千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,108,160千円(同2,143,028千円)となり、前連結会計年度末に比べ34,868千円減少しました。これは主に投資その他の資産が16,813千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は1,643千円(同1,878千円)となり、前連結会計年度末に比べ234千円減少しました。これは社債発行費が234千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,059,948千円(同2,407,237千円)となり、前連結会計年度末に比べ347,289千円減少しました。これは主に未払金が132,532千円、未払法人税等が127,856千円、賞与引当金が61,731千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は456,284千円(同479,399千円)となり、前連結会計年度末に比べ23,115千円減少しました。これは主に社債が15,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,343,430千円(同2,717,167千円)となり、前連結会計年度末に比べ373,736千円減少しました。これは主に剰余金の配当が108,195千円、四半期純損失が265,432千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、48.2%(同48.5%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53,973千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,880,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,482,000	21,482	-
単元未満株式	普通株式 158,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,482	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,880,000	-	3,880,000	15.20
計	-	3,880,000	-	3,880,000	15.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

平成23年6月30日現在の実質所有の自己株式数は、3,882,177株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,855	1,328,826
受取手形及び売掛金	1,338,696	411,977
商品及び製品	339,021	424,997
仕掛品	12,344	23,928
原材料及び貯蔵品	191,739	204,637
その他	190,638	407,999
貸倒引当金	52,396	52,506
流動資産合計	3,458,898	2,749,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	505,124	497,863
土地	521,190	521,190
その他(純額)	110,161	105,316
有形固定資産合計	1,136,476	1,124,370
無形固定資産		
投資その他の資産	59,233	53,285
投資不動産(純額)	283,888	282,674
差入保証金	402,831	402,234
その他	317,454	303,203
貸倒引当金	56,856	57,607
投資その他の資産合計	947,318	930,505
固定資産合計	2,143,028	2,108,160
繰延資産		
社債発行費	1,878	1,643
繰延資産合計	1,878	1,643
資産合計	5,603,805	4,859,663

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,881	392,676
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	530,000	530,000
未払法人税等	128,069	212
賞与引当金	114,535	52,804
返品廃棄損失引当金	6,000	6,000
その他	410,750	278,253
流動負債合計	2,407,237	2,059,948
固定負債		
社債	320,000	305,000
退職給付引当金	99,416	98,961
その他	59,983	52,323
固定負債合計	479,399	456,284
負債合計	2,886,637	2,516,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	2,960,372	2,586,745
自己株式	1,269,656	1,269,796
株主資本合計	2,838,715	2,464,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	2,016
土地再評価差額金	119,500	119,500
その他の包括利益累計額合計	121,548	121,517
純資産合計	2,717,167	2,343,430
負債純資産合計	5,603,805	4,859,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	662,688	532,709
売上原価	272,010	179,071
売上総利益	390,678	353,637
販売費及び一般管理費	788,616	773,275
営業損失()	397,937	419,638
営業外収益		
受取利息	1,348	1,122
受取配当金	310	320
受取賃貸料	9,851	8,875
賞与引当金戻入額	-	4,405
雑収入	6,200	2,277
営業外収益合計	17,711	17,001
営業外費用		
支払利息	5,092	4,538
賃貸収入原価	16,674	12,203
雑損失	2,403	1,364
営業外費用合計	24,170	18,107
経常損失()	404,397	420,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,702	-
特別利益合計	1,702	-
特別損失		
会員権評価損	-	7,750
特別損失合計	-	7,750
税金等調整前四半期純損失()	402,694	428,493
法人税、住民税及び事業税	347	238
法人税等調整額	155,713	163,299
法人税等合計	155,366	163,061
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,327	265,432
四半期純損失()	247,327	265,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	247,327	265,432
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	30
その他の包括利益合計	29	30
四半期包括利益	247,298	265,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,298	265,401

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループでは、主として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	36,656千円	31,603千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,195	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円39銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	247,327	265,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	247,327	265,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,716	21,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

株式会社アイビー化粧品
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。